

議 案 説 明

No.1

令和 2 年 6 月定例会

議 案	担 当	概 要
議案第 40 号 令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 2 号）に係る専決処分の承認を求めることについて	総 務 部	<p>令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 2 号）は、令和 2 年 5 月 11 日に専決処分をさせていただいたもので、ここにご報告するとともに、ご承認をお願いするものです。</p> <p>内容としましては、歳入歳出それぞれ 61 億 73 万 3,000 円を増額し、総額を 280 億 1,077 万 1,000 円としたものです。</p> <p>なお、全て新型コロナウイルス感染症対策に係る予算であり、一部、一般財源の持ち出しはあるものの、原則として国又は県の負担金・補助金を財源とした事業となっております。</p> <p>歳出の主な内容は、一律に 1 人当たり 10 万円を給付する特別定額給付金に係る事業費や児童手当受給世帯へ対象児童 1 人につき 1 万円を給付する臨時特別給付金に係る事業費、保育園・こども園・幼稚園がマスク等の保健衛生用品を購入するための事業費を計上したものです。</p> <p>財源としましては、国庫支出金、県支出金及び財政調整基金繰入金を増額し、対応するものです。</p>
議案第 41 号 令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 3 号）	総 務 部	<p>令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 3 号）は、歳入歳出それぞれ 7,716 万 1,000 円を増額し、総額を 280 億 8,793 万 2,000 円にしようとするものです。</p> <p>歳出の主な内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための設備投資等を行う中小企業者に交付する湖西市感染拡大防止サポート補助金 1,500 万円、新型コロナウイルス感染症の影響等により、売上高が一定の範囲で減少している第三次産業の小規模企業者へ応援金として給付する湖西市小規模企業者エール給付金 6,000 万円、新型コロナウイルス感染症の影響下、事業継続・経営規模拡大のために専門家の派遣を受ける小規模企業者に交付する湖西市小規模企業者お悩み相談バックアップ補助金 200 万円を計上するものです。</p> <p>財源につきましては、財政調整基金繰入金を増額し、対応するものです。</p>
議案第 42 号 湖西市税条例の一部を改正する条例制定について	総 務 部	<p>地方税法等の一部を改正する法律が令和 2 年 3 月 31 日及び 4 月 30 日に公布されたことに伴い、湖西市税条例の一部を改正する必要が生じました。</p> <p>改正の内容は、「個人市民税の非課税範囲及び所得控除範囲の拡大、寄附金税額控除の特例の拡充、住宅借入金等特別税額控除の特例の弾力化」、「固定資産税の軽減措置及び課税標準の特例措置の拡充」、「軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長」、「たばこ税の課税標準の経過措置」等が主なものであります。</p>

議 案	担 当	概 要
<p>議案第 43 号 湖西市都市計画税条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>総 務 部</p>	<p>地方税法等の一部を改正する法律が令和 2 年 4 月 30 日に公布されたことに伴い、湖西市都市計画税条例の一部を改正する必要が生じました。</p> <p>改正の内容は、議案第 42 号湖西市税条例の一部を改正する条例第 1 条中附則第 10 条で規定する固定資産税の軽減措置を都市計画税においても同様に規定するとともに、法改正に伴う字句の整理と条ずれの対応をするものです。</p> <p>なお、施行日は、公布の日とし、第 2 条の改正規定については、令和 3 年 1 月 1 日とするものです。</p>
<p>議案第 44 号 湖西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>市民安全部</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した、国民健康保険の被保険者等に対して減免を可能とするため、特別な理由があると認められる者を減免の対象に加え、申請期限を市長が定める日までに改めるものです。</p> <p>また、地方税法施行令の一部を改正する政令が令和 2 年 3 月 31 日に公布され、令和 3 年 1 月 1 日から施行されることに伴い、特定の土地等の長期譲渡所得における特別控除を加えるものです。</p> <p>なお施行日は、公布の日とし、附則第 4 項及び第 5 項の改正規定については、令和 3 年 1 月 1 日とするものです。</p>
<p>議案第 45 号 湖西市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>市民安全部</p>	<p>情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律が令和元年 5 月 31 日に公布され、その一部が令和 2 年 5 月 25 日から施行されたことに伴い、湖西市手数料徴収条例の一部を改正する必要が生じました。</p> <p>改正の内容としましては、個人番号の通知カードが廃止されたことにより、本条例中、別表第 1 から「個人番号の通知カードの再交付」の項を削るものです。</p> <p>なお、施行日は、公布の日とするものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<p>議案第 46 号 湖西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>消 防 本 部</p>	<p>非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令が令和 2 年 3 月 27 日に公布され、同年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、湖西市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正するものです。</p> <p>改正の内容は、一般職の職員の給与に関する法律に規定されている俸給月額や損害補償に係る補償基礎額が改正されたため、非常勤消防団員等及び消防作業従事者等の損害補償に係る補償基礎額を改正するものです。</p> <p>また、民法の改正に伴い、障害補償年金前払一時金等が支給された場合における障害補償年金等の支給停止期間等の算定に用いる利率 100 分の 5 を事故発生日における法定利率とするものです。</p> <p>なお、施行日は、公布の日とし、改正後の湖西市消防団員等公務災害補償条例の規定は、令和 2 年 4 月 1 日から適用するものです。</p>
<p>議案第 47 号 市道の路線の変更について</p>	<p>都市整備部</p>	<p>広谷 2 号線は、終点が個人地への行き止まりの進入路となっており、一部が一般公衆の用に供されておらず、隣接地主より用途廃止の申請があったため、払下げをするために路線の変更を行うものです。</p>
<p>議案第 48 号 令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 4 号）</p>	<p>総 務 部</p>	<p>令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 4 号）は、歳入歳出それぞれ 8,200 万円を減額し、総額を 280 億 593 万 2,000 円にしようとするものであります。</p> <p>歳入の内容は、国庫支出金、県支出金、繰入金及び市債を減額し、諸収入を増額するものです。</p> <p>歳出の主な内容は、浜名湖西岸土地区画整理内の大倉戸茶屋松線整備に係る事業費を組替え、申請件数が増えている住宅確保給付金に係る事業費や白須賀小・中学校が研究指定校になったことによる事業費を増額し、人事異動に伴う職員給与等を組み替えするものです。</p> <p>また、歳入歳出予算の補正と併せまして、地方債の変更を予定しております。</p>
<p>議案第 49 号 令和 2 年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）</p>	<p>市民安全部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 27 万 7,000 円を増額し、総額を 56 億 4,407 万 7,000 円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしましては、歳出につきましては、国が令和 3 年 3 月からマイナンバーカードを健康保険証として利用できるよう準備を進めていることから、マイナンバーカードの取得促進を図るため、8 月更新の保険証発送時に、リーフレットやマイナンバーカード申請書類等を同封するための経費として、一般管理費 27 万 7,000 円を増額するものです。</p> <p>補正財源といたしましては、特別調整交付金分 27 万 7,000 円を充てさせていただくものです。</p>

議 案	担 当	概 要
議案第 50 号 令和 2 年度湖西市公共下水道事業 会計補正予算（第 1 号）	環 境 部	今回の補正は、収益的支出を 170 万 8,000 円減額し、収益的支出総額を 13 億 9,610 万 1,000 円に、また、資本的支出を 170 万 8,000 円増額し、資本的支出総額を 11 億 4,646 万 3,000 円にしようとするものです。 補正の内容といたしましては、職員の人事異動及び配置換えに伴い、収益的支出の人件費の一部を資本的支出の人件費へ組み替えするものです。
議案第 51 号 令和 2 年度湖西市水道事業会計補 正予算（第 1 号）	環 境 部	今回の補正は、収益的支出を 438 万 1,000 円減額し、収益的支出総額を 10 億 9,627 万 6,000 円に、資本的支出を 438 万 1,000 円増額し、資本的支出総額を 4 億 7,112 万円にしようとするものです。 補正の内容といたしましては、職員の人事異動及び配置換えに伴い、収益的支出の人件費の一部を資本的支出の人件費へ組み替えするものです。